

未来につながる魅力あふれる 「くまもと農業」の実現

< 熊本県食料・農業・農村基本計画の概要 >



令和3年(2021年)2月
熊本県

目指す姿

令和2年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、そして、未来につながる魅力あふれる「くまもと農業」の実現

喫緊の課題への対応

1 復旧・復興の3原則に則り、進めます。

【復旧・復興の3原則】

- 原則① 被災された方々の痛みを最小化すること
- 原則② 単に元に戻すだけでなく、創造的な復興を目指すこと
- 原則③ 復旧・復興を熊本の更なる発展につなげること

【1日も早い復旧・復興】

- ・被災した農業者への営農再開等の支援
- ・農地・農業用施設の早期復旧

【将来ビジョン】

- ・農地の大区画化による生産性の向上など稼げる農業の実現

【治水対策】

- ・地域と連携した水田貯留機能のフル活用による「田んぼダム」の推進

2 新型コロナウイルス感染症等による影響を最小化しつつ、社会情勢の変化に対応した持続可能な農業・農村の実現に取り組みます。

目指すべき姿の実現に向けて

2つの柱

- 1 時代の変化に対応した稼げる「くまもと農業」の実現
- 2 中山間地域等における魅力と活力があふれる持続可能な農村づくり

9つの施策

2つの柱を両輪として、

- 1-① 生産力・商品力・産地力の強化
- 1-② 担い手の確保・育成及び多様な“人財”の総結集
- 1-③ 経営力を高める農業生産基盤の強化
- 1-④ 国土強靱化の推進とリスク対応力の強化
- 1-⑤ 県産農産物の販売力とサプライチェーンの強化
- 2-① 中山間地域の特色を活かした多様な収入の確保と担い手づくり
- 2-② 次世代に引き継ぐ生産環境の整備と農業・農村の多面的機能の維持・発揮
- 2-③ 魅力ある地域資源を活用した中山間地域等の振興
- 2-④ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

の施策を進めていきます。

令和2年7月豪雨からの復旧・復興

主な取組み

- 機械・ハウス等の再建や営農再開に向けた支援、農地・農業用施設の早期復旧に取り組みます。

被災直後(樹園地の土砂流入)



被災直後(葉たばこの冠水)



復旧後

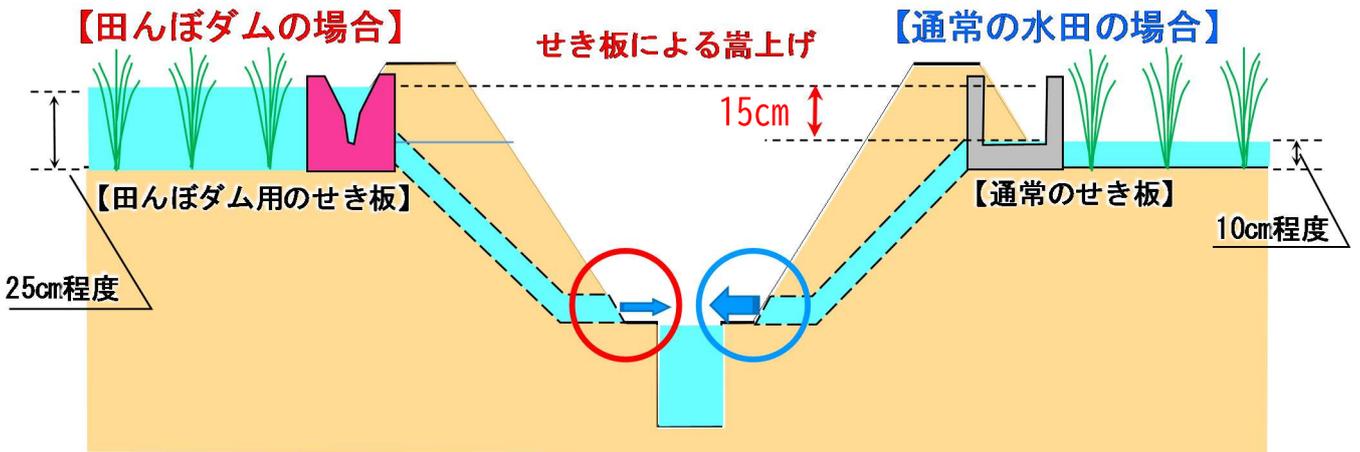


営農再開

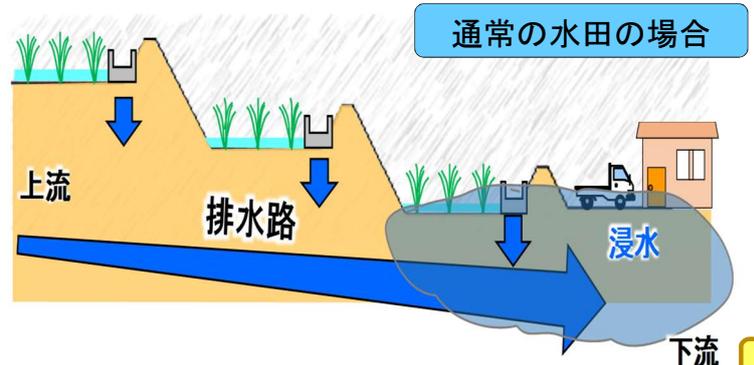
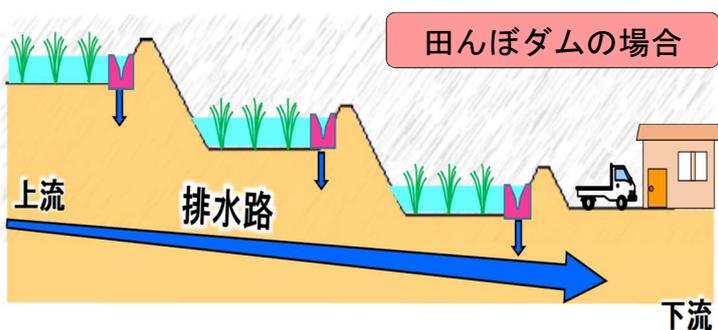


- 球磨川流域において、地域の協力を得て「田んぼダム」の実証実験に取り組み、営農継続と水田の貯留機能のフル活用を推進します。
また、「田んぼダム」の実証実験に協力する農家に対して、農業保険への助成や作物への影響発生時の補てんを行います。

「田んぼダム」の実証



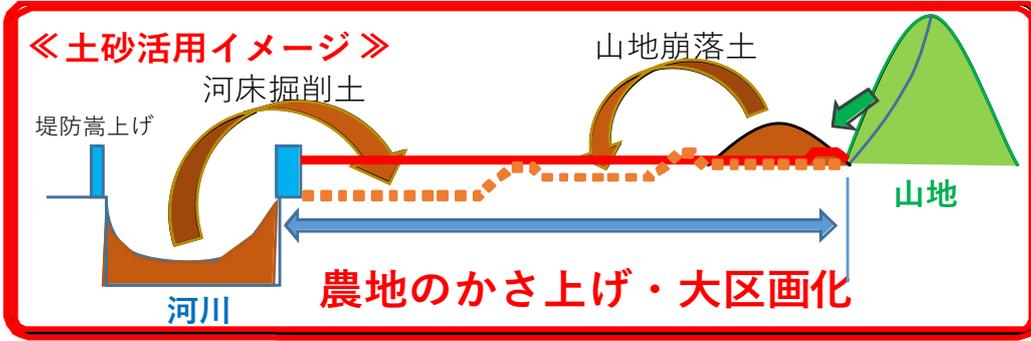
「田んぼダム」により大雨時に水田からの排水量を抑制



令和2年7月豪雨からの復旧・復興

主な取組み

○5年先・10年先の将来を見据え、崩落土等の活用による農地の大区画化の実現とスマート農業を推進し、新規作物の導入、産地拡大や地域農産物等の販路拡大に取り組み、「**稼げる農業**」を実現します。



新規作物の導入や産地拡大



スマート農業の推進

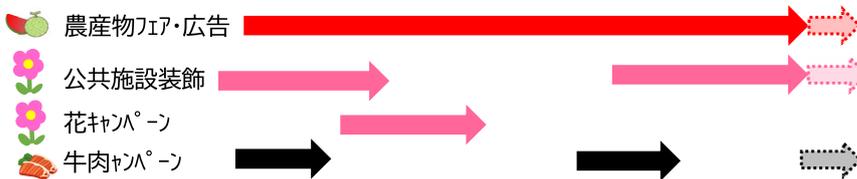


新型コロナウイルス感染症など社会情勢の変化に対応した持続可能な農業・農村の実現

主な取組み

○「新しい生活様式」など社会情勢の変化に対応しつつ、**農産物の需要を回復させ**、基幹産業である**農業の持続的発展**を図ります。

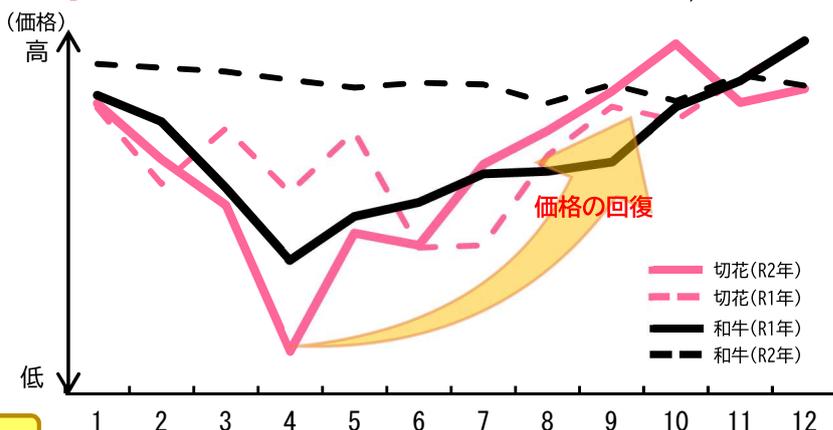
農産物の消費喚起・需要回復に向けた切れ目ない支援



熊本フェアの開催



公共施設等での花装飾



1 時代の変化に対応した稼げる「くまもと農業」の確立

施策1-① 生産力・商品力・産地力の強化

農業所得（ P （価格） \times Q （生産量） $-$ C （コスト））の最大化に向け、現場の実態に応じたスマート農業の積極的な活用推進や、生産性が高く、高品質で魅力ある産地づくりを地域一体となって取り組み、持続可能で国際競争力のある生産体制の強化を図ります。

主な取組み

○**スマート農業技術をフル活用**することで、大幅な省力化や生産性の飛躍的向上、高品質な農産物の安定生産を実現します。



スマート農業技術（無人トラクター）の実証



ドローン等による効率的な防除技術の普及



軽労化のためのアシストスーツ導入推進

○需要に即した**品種の導入**や**技術向上**、**信頼・魅力ある商品づくり**を進めるとともに、実需者の販売計画に応じた生産・出荷体制を構築します。

○**搾乳牛や繁殖雌牛の増頭**、地域一体となった畜産振興、**牛肉ブランド力向上**等に向けた取組みを推進します。

県のリーディング水稲品種「くまさんの輝き」の普及



安定出荷に向けたゆべに（いちご）の作付け拡大



畜産クラスター事業を活用した畜産振興



木造肉用牛舎

大規模酪農牛舎

県育成イグサ品種「涼風」の普及



新柑橘「熊本EC12」の普及

県産牛肉のブランド力向上



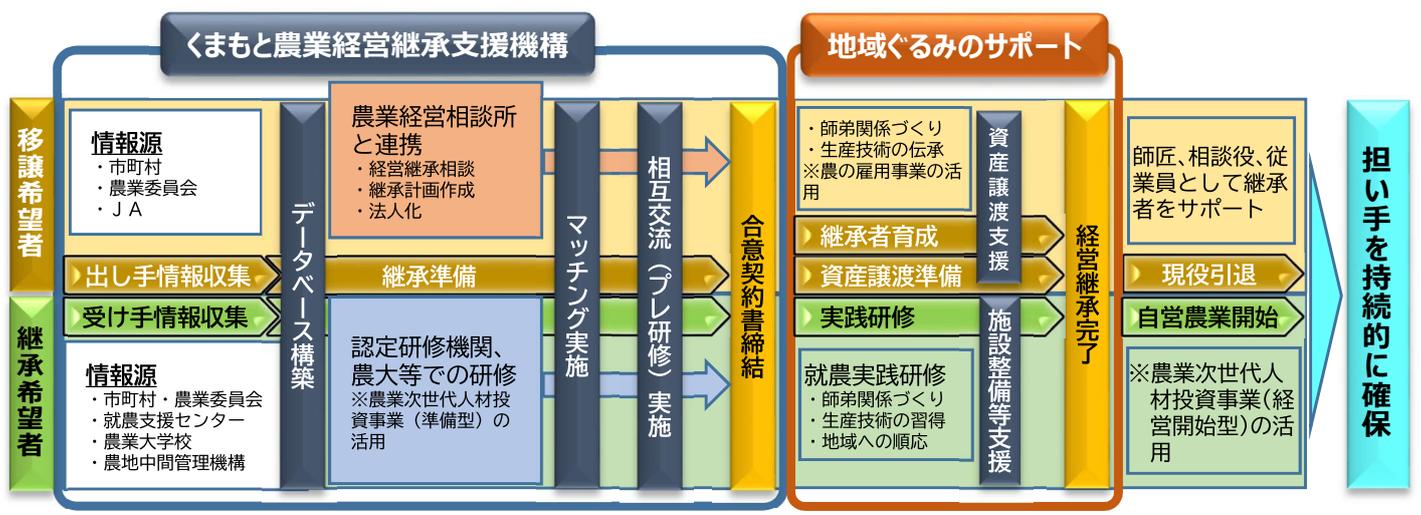
新生！統一ブランド「くまもと黒毛和牛」

施策1-② 担い手の確保・育成及び多様な“人財”の総結集

新規就農者や参入企業など担い手の安定的な確保・育成と併せて、地域の経営資産と優れた農業技術を次世代に継承します。また、外国人材等の多様な人材を農業を支える宝と捉え、「人財」総結集の仕組みを構築します。

主な取組み

○受け手と出し手のマッチングや円滑な親族間継承の取組み等による**経営継承を推進**します。



○体験学習や実践教育など若い世代への**農業の魅力発信と就農意欲醸成**を図り、多様化する就農形態に合わせて相談から定着まで**地域一体となったきめ細やかに支援**します。

農業の魅力等を伝える体験学習



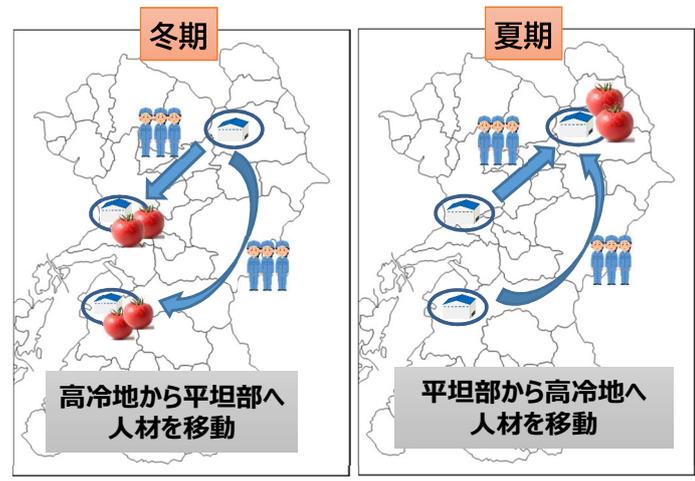
就農希望者への現場説明



就農に向けた農業研修



○外国人材をパートナーとして捉え、将来にわたり選ばれるよう産地間連携など**県域での受入れ体制の構築**や**学びの場の提供**を行います。また、労働者・雇用者双方のニーズに応じた**マッチング等の仕組みづくり**を支援します。



県域での受入れ体制構築 (農繁期の違いを活かした産地間連携のイメージ)

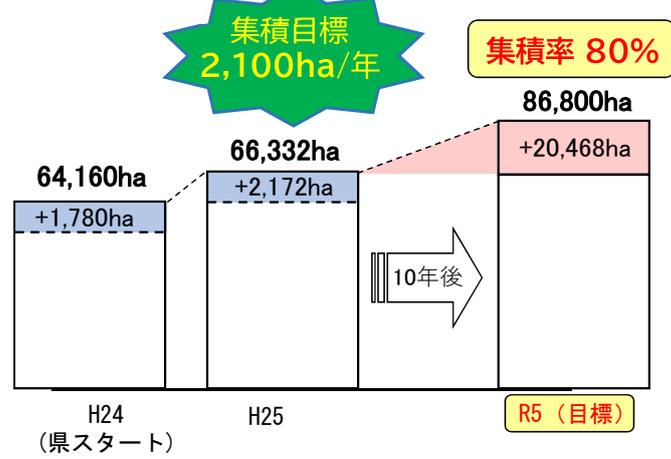
施策1-③ 経営力を高める農業生産基盤の強化

担い手への農地集積・集約化と合わせた農地の大区画化・汎用化による生産基盤の強化、基幹的農業水利施設の計画的な更新と長寿命化のための保全管理、農業者を支える団体等の経営強化への支援に取り組みます。

主な取組み

〇市町村の農地集積推進チームを核とした推進体制強化や農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化を進めます。また、**基盤整備事業を契機とした農地集積**に取り組みます。

担い手への農地集積



施策1-④ 国土強靱化の推進とリスク対応力の強化

ハード・ソフト面から災害と向き合う体制の構築し、生産者が安心して経営を継続できる環境の整備を進めます。また、悪性家畜伝染病に対する防疫対策を図ります。

主な取組み

〇**排水機場や海岸保全施設など防災・減災インフラの保全管理と整備**や、防災用重点農業用ため池のハザードマップ作成、防災工事等を計画的に進めます。また、品目・作型に応じた**耐候性強化ハウスの導入**や**気象災害に対応できる園地や施設の整備**とセーフティネットとしての**農業保険への加入を推進**します。



施策1-⑤ 県産農産物の販売力とサプライチェーンの強化

多様化する消費ニーズを的確に捉え、供給体制の構築や「くまもとの赤」を中心としたPR、6次産業化、地産地消の取組み推進を進め、熊本県産農産物のブランド力向上と販路を拡大します。

主な取組み

- 大都市圏の卸売市場や量販店など販売チャンネルに対応した販売支援や「くまもとの赤」の農産物を中心としたPRとブランディングの展開、ECサイト活用等による販路の拡大につなげます。



実需者のニーズや特性に応じた働きかけ

くまもとの赤



「くまもとの赤」ブランディングの展開



ECサイト活用による販路拡大



- フードバレーアグリビジネスセンター等と連携した商品開発、異業種と連携した商品開発や販路拡大、地産地消の取組み等を支援します。



マーケットニーズに応じた販路拡大



フードバレーアグリビジネスセンターと連携した商品開発



飲む! ジュー酢
ゆうべにいちご



地産地消の取組み推進

2 中山間地域における魅力を活力あふれる持続可能な農村づくり

施策2-① 中山間地域の特徴を活かした多様な収入の確保と担い手づくり

経営の柱となる作物の生産力強化や柱がない地域における新規作物の導入・複合的な収入確保に向けた取組みを進めるとともに、農地・農村社会の維持・継続のための担い手育成に取り組めます。

主な取組み

○野菜・果樹・畜産など**経営の柱となる作物の強化**、経営の柱がない地域における**新規作物の導入**や高付加価値化の取組み支援と併せて、**中山間農業モデル地区の取組みをサポートし、情報発信**します。

中山間農業モデル地区の取組みサポート



○担い手が不足する地域における**地域営農組織の設立・法人化・多角化**や**地域をコーディネートできる人材の育成等**に取り組めます。

地域営農組織の設立・法人化への支援



コーディネート人材育成のための研修



施策2-② 次世代に引き継ぐ生産環境の整備と農業・農村の多面的機能の維持・発揮

生産性向上のための農地集積と合わせた基盤整備や地域活動の活性化、グリーン農業を推進し、地下水涵養や自然環境の保全等につなげます。

主な取組み

○集落（活動組織）が行う農業・農村の**多面的機能の維持・発揮に向けた取組み**や**地域の方々による主体的な“むらづくり活動”**等を支援します。

農業・農村の多面的機能の維持・発揮や環境保全の取組みを支援



地域共同による小規模な災害復旧の取組みを支援



○土づくりや化学肥料・農薬削減に取り組む**グリーン農業**や**水田涵養の推進**など地下水と土を育む農業推進条例に沿った取組みを進めます。

地下水と土を育む農業推進条例に沿った取組みの推進



「くもとグリーン農業」の取組み推進



施策2-③ 魅力ある地域資源を活用した中山間地域等の振興

多彩な地域資源と他分野の融合や、農業、雇用、生活等の拠点となる「スーパー中山間地域」の創生を通じて、中山間地域全体の地位や活力向上を進めます。

主な取組み

○他地域のあこがれの対象となるシンボリックな「スーパー中山間地域」を創生し、その進化した取組みやメッセージ性のある商品等を積極的に発信します。



施策2-④ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

地域の実情に応じた「地域ぐるみの鳥獣被害対策」と併せて、ジビエを地域資源として活用する「くまもとジビエ」のブランド化を推進します。

主な取組み

○「生息しにくい環境整備と管理」「侵入・被害防止」「有害鳥獣の捕獲」を総合的に組み合わせた地域ぐるみの取組み支援や鳥獣被害対策に取り組むリーダー等の育成とともに、くまもとジビエコンソーシアム※の活動を通じて「くまもとジビエ」の利活用を進めます。

※くまもとジビエコンソーシアムとは、ジビエ利活用の推進に係る課題を解決するため、県内の捕獲者やジビエ肉処理加工施設、流通、外食産業、行政等を構成員として平成30年(2018年)1月に設立。



地域ぐるみの鳥獣被害対策の取組み推進



鳥獣対策に取り組む農業者の育成



GISを活用した鳥獣対策図の作成



ブランド化・普及拡大

熊本県食料・農業・農村基本計画 概要

前述の主な取組みを含め本県農業・農村施策の方向性や取組み内容は次のとおりです。

新たな計画における施策の方向性

スマート農業等による生産力向上、くまもと農業への“人財”総結集や、活力ある農山漁村の継承により、未来につながる魅力あふれる「くまもと農業」の実現を目指します。

第1章 令和2年7月豪雨からの復旧・復興、新型コロナウイルス感染症など社会情勢の変化に対応した持続可能な農業・農村の実現

第2章 1 時代の変化に対応した稼げる「くまもと農業」の確立

1 生産力・商品力・産地力の強化

① スマート農業の導入による省力化・生産性の向上

各部門(土地利用、野菜、果樹、花き、畜産)におけるスマート農業技術の着実な展開

② スケールメリットを活かした大規模法人の新たな経営展開

徹底したコスト削減・省力化の推進、新品目導入等による新たな経営展開

③ 生産・集出荷施設の再編 品目・品種の変化に対応した施設の再編整備・長寿命化

④ 安全・安心で信頼・魅力のある商品づくり

信頼される農産物づくり、高品質でこだわりを持った商品づくり等

⑤ 現場・消費ニーズに対応した新品種、新技術の開発・普及

スマート農業につながる技術開発、総合的病害虫管理技術の開発、開発技術の普及加速化等

⑥ 地域全体で取り組む畜産の収益性向上

搾乳牛や繁殖雌牛の増頭、地域ぐるみでのサポート体制構築、ブランド化、自給飼料の増産等

2 担い手の確保・育成及び多様な“人財”の総結集

① 円滑な経営継承による担い手の確保

第三者継承のための支援体制構築、親子間継承のための機運醸成、生産基盤の継承推進

② 多様な就農形態に対応した新規就農者の確保・育成

教育・啓発活動と就農相談機能の強化、就農しやすい環境整備、経営発展のための講座開催

③ 戦略的な農業経営に取り組む担い手の育成

認定農業者等の経営改善や法人化支援、女性農業者への経営セミナー等の充実

④ 地域営農組織の育成 地域営農組織の法人化支援、地域営農組織の経営改善等

⑤ 企業などの農業参入の促進 ワンストップ相談対応、参入企業へのアフターフォロー

⑥ 外国人材等の確保・活躍

外国人材の県域での受入れ体制構築、多様な人材をマッチングする新たな仕組みの構築等

⑦ 農福連携による活躍の場の拡大 農福ジョブトレーナーの育成、就労環境向上の推進等

3 経営力を高める農業生産基盤の強化

① 担い手への農地集積の更なる加速化

集積率8割に向けた取組み推進、実質化された「人・農地プラン」の実現等

② 生産性向上に向けた基盤・施設の整備

水田の汎用化・畑地化、樹園地内の整備、農業水利施設の適切かつ持続的な保全管理

③ 農業団体の経営基盤・活動の充実強化

県域JA構想の実現へのサポート、農業保険の加入推進、土地改良区の合併推進

第2章1 時代の変化に対応した稼げる「くまもと農業」の確立

4 国土強靱化の推進とリスク対応力の強化

- ① **国土強靱化に向けた防災・減災対策の加速化**
防災・減災インフラの保安全管理と計画的整備、除塩、降灰等対策のための技術情報提供や機械導入等
- ② **自然災害・価格低迷等に対応したリスク軽減対策の推進**
耐候性のあるハウス等の整備、セーフティネット加入促進等
- ③ **家畜伝染病侵入リスクを最小化する防疫体制の強化**
地域一体となった防疫体制の強化、産業獣医師・公務員獣医師の確保及び育成のための研修充実

5 県産農産物の販売力とサプライチェーンの強化

- ① **県産農産物の販売力強化**
実需者ニーズに応じた販路開拓、「くまもとの赤」の農産物を中心としたPR
- ② **6次産業化等の推進**
アグリビジネスセンター等での商品開発支援、県南フードバレー推進協議会による販路拡大等
- ③ **地産地消、食文化の継承** 学校・企業・大学・病院等での県産農産物利用推進、量表普及・拡大
- ④ **県産農産物の輸出推進** 米や畜産物の輸出に取り組む団体等支援、海外での知的財産権保護

第2章2 中山間地域等における魅力と活力あふれる持続可能な農村づくり

1 中山間地域の特色を活かした多様な収入の確保と担い手づくり

- ① **中山間地域における柱となる所得の確保対策と先進事例の波及**
経営の柱となる作物の生産力強化、新たな柱となる取組み推進、魅力ある特産品づくり促進
- ② **中山間地域を支える多彩な担い手の確保・育成**
認定農業者の経営改善と再認定促進、小規模地域営農組織の再編・統合、地域コーディネーターの育成

2 次世代に引き継ぐ生産環境の整備と農業・農村の多面的機能の維持・発揮

- ① **中山間地域の実態に応じた生産基盤と農地集積の推進**
生産性と多面的機能維持に配慮した基盤整備
- ② **地域活動を柱とした多面的機能の維持・発揮**
農村における主体的な地域活動の支援、棚田地域の活動支援
- ③ **地下水と土を育む農業の推進** くまもとグリーン農業推進、水田湛水の推進

3 魅力ある地域資源を活用した中山間地域等の振興

- ① **地域資源を活かした農村の活性化とスーパー中山間地域の創生**
農村における主体的な“むらづくり活動”の支援、スーパー中山間地域の創生
- ② **交流や他分野との融合による地域活力の向上**
農業・農村への理解醸成、移住・定住のきっかけづくり、観光・教育等との連携推進

4 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

- ① **地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の推進**
スマート捕獲、地域リーダー・指導者の育成
- ② **「くまもとジビエ」利活用の推進** ジビエの適切な管理、「くまもとジビエ」のブランド化

目標指標一覧(全69本)

施策1-① 生産力・商品力・産地力の強化

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)	指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
スマート農業関連研究成果累積数〔件〕	—	7	「くまさんの輝き」栽培面積〔ha〕	227	1,000
ドローンを活用した土地利用型農業防除面積の割合〔%〕	5	13	こだわり商材デコポンの出荷量〔t〕	181	250
スマート農業技術取組広域農場割合〔%〕	54※	100	花き日持ち性向上対策品質管理取組農家数〔戸〕	314	360
トマト10a当たりの生産量〔t/10a〕	16.6	17.4	トマトの10a当たり販売額〔万円/10a〕	446※	500
広域農場における水稲生産費〔円/60kg〕	9,005※	7,500	品種の開発・選定数(累計)〔件〕	—	5
業務用米や高収益作物等への取組広域農場割合〔%〕	38※	100	革新的な生産技術の開発及び環境にやさしい農業を進める技術の開発数〔件〕	30	30
共同利用施設の長寿命化〔箇所〕	0	3	生乳生産量〔t〕	252,941	255,000
集出荷施設等の再編・広域利用〔箇所〕	13	15	肉専用種繁殖雌牛頭数〔頭〕	39,600	41,000
国際水準GAP認証数〔経営体〕	149	580	肉用牛向けTMR供給量〔t〕	1,100	2,100
農場HACCP認証農場数〔戸〕	8	10	県産牛肉取扱指定店数〔店〕	160	310
畜産GAP取組農場数〔戸〕	1	5			

施策1-② 担い手の確保・育成及び多様な“人財”の総結集

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)	指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
認定農業者数〔経営体〕	10,971※	10,000	地域営農組織への水田集積率〔%〕	15※	25
継承支援機構設置数〔箇所〕	—※	1	経営規模30ha以上の地域営農法人割合〔%〕	20※	46
経営継承マッチング締結のべ件数〔組〕	0※	70	企業参入件数〔件〕	189※	240
新規就農者数〔人/年〕	428※	550	外国人材の受入れ人数(技能実習生、特定技能外国人材の合計)〔人〕	3,425	4,000
新規就農者の定着率〔%〕	94※	95	特定技能外国人材を受け入れた農業団体数〔JA〕	2	7
認定農業者のうち法人数〔法人〕	935※	1,300	農福連携のマッチング機能をもつ組織〔組織〕	—	1
女性認定農業者数〔経営体〕	1,435※	1,860	農業現場で働いている障がい者数(臨時雇用含む)〔人〕	107	210

施策1-③ 経営力を高める農業生産基盤の強化

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)	指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
担い手への集積面積(累計)〔ha〕 (担い手への年間集積面積〔ha〕)	79,296 (1,967)	86,800 (2,100)	自己資本比率・自己資本基準を満たしている総合農協数〔団体〕	13	13
基盤整備実施面積〔ha〕	47,430	47,770	専任職員所在の土地利用改良区の率〔%〕	82	85
更新整備又は長寿命化対策に着手した排水機場の受益面積〔ha〕	9,798	12,558			

施策1-④ 国土強靱化の推進とリスク対応力の強化

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
海岸整備(高潮対策)による防護面積〔ha〕	18,978*	20,444
更新整備又は長寿命化対策に着手した排水機場の受益面積〔ha〕【再掲】	9,798	12,558
防災重点農業用ため池のハザードマップ作成数〔箇所〕	111	873
耐風性のあるハウス整備率〔%〕	63	69

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
気象災害に強い果樹品種の栽培面積〔ha〕	234*	306
認定農業者のセーフティネット加入率〔%〕	66	80
産業動物又は公務員獣医師の確保人数〔人〕	3	9

施策1-⑤ 県産農産物の販売力とサプライチェーンの強化

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
首都圏主要市場における県産青果物主要5品目のシェア率(取扱額ベース)〔%〕	12.6	12.9
新たな販路開拓件数〔件〕	0	10
異業種連携による商品化数〔品〕	105	116

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
くまもと県南フードバレー推進協議会等の支援による商談成約件数〔件〕	62	198
地産地消協力店数〔店〕	817	890

施策2-① 中山間地域の特色を活かした多様な収入の確保と担い手づくり

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
中山間農業モデル地区における目標達成率〔%〕	—	50
中山間農業モデル地区における取組みの情報発信を行った回数〔回〕	12	160
中山間地域における実質化された人・農地プランが策定された市町村の割合〔%〕	0*	100

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
中山間地域における地域営農組織への水田集積率〔%〕	18*	29
むらづくりへの主体的な取組みを志す人材の数〔人〕	31*	187
中山間地域の農業参入企業の雇用者数〔人〕	415*	565

施策2-② 次世代に引き継ぐ生産環境の整備と農業・農村の多面的機能の維持・発揮

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
県営中山間地域総合整備事業における基盤整備実施面積〔ha〕	—*	150
多面的機能支払交付金の取組面積〔ha〕	69,400	75,300
指定棚田地域の振興に取り組む市町村数〔市町村〕	0	12

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
地下水と土を育む農業理解者数〔人/年〕	26,500*	35,000
販売農家のうち、くまもとグリーン農業宣言者数の割合〔%〕	53	66
水稻(主食用米、新規需要米等)作付面積〔ha〕	42,300*	42,600

施策2-③ 施策魅力ある地域資源を活用した中山間地域等の振興

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
世界農業遺産ブランドの農産品数〔品〕	41	45
広域放牧頭数〔頭〕	836*	1,000

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
HP「くまもとふるさと応援ねっと」へのアクセス数〔件〕	42,856*	43,000
主要な交流施設来場者数〔万人〕	692*	667

施策2-④ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
野生鳥獣による農作物被害金額〔百万円〕	530	342

指標名〔単位〕	基準年 (R元)	目標年 (R5)
ジビエ処理加工施設における捕獲獣の処理頭数〔頭〕	1,867*	3,327

注) 施策1-①から施策2-④までの指標のうち、※印の基準年はH30

もっと詳しく 知りたい方は、



熊本県ホームページからご覧いただけます。

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/71/81290.html>

発行：熊本県農林水産部農林水産政策課

〒862-8570

電話 096-383-1111 (代表)

096-333-2364 (直通)

FAX 096-383-3270



発行者：熊本県

所属：農林水産政策課

発行年度：令和2年度(2020年度)